

景気状況調査結果

(第46回)

平成30年11月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果（第46回）

（平成30年度上半期実績、30年度下半期見通し）

調査時点：平成30年10月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：96社（回答率27.4%）

業種内訳：製造業17社 卸売業47社 小売業 6社

サービス業11社 その他15社

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

※小売業、サービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。

「その他」の業種の記載は省略しました。

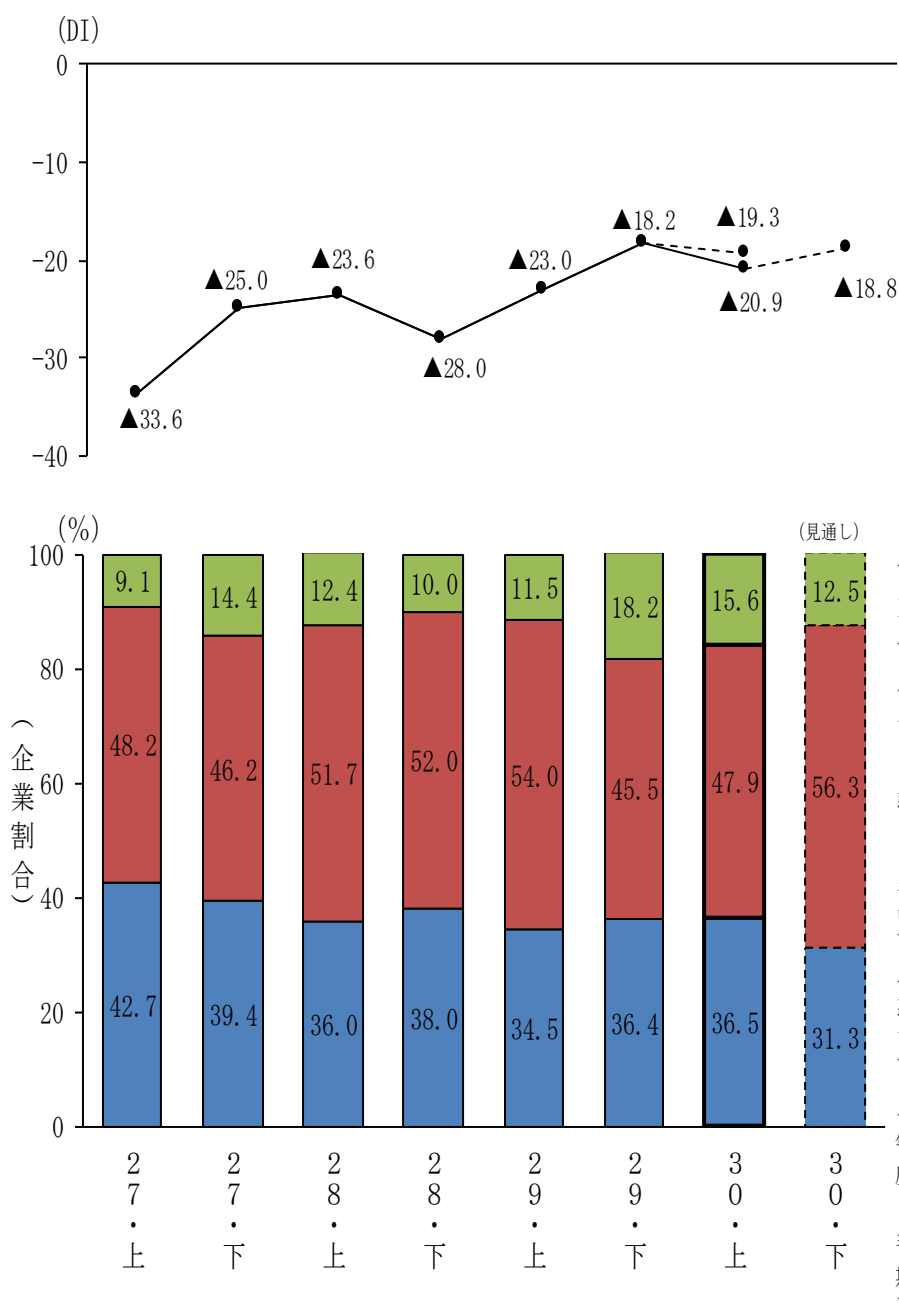
今回の調査では、平成30年度上半期（30年4月～9月）の実績、30年度下半期（30年10月～31年3月）の見通しを伺いました。

前回調査では、今期の業況は横ばいになる見通しであることを指摘しました。今回調査によると、業況は弱含みながらもほぼ横ばい圏内でした。その背景には、売上が横ばいであったのに対して、利益水準が大きく低下したこと、人手不足感が急速に高まっていることがあげられます。

業況の回復速度はいつそう減速しています。来期の景況判断は今期とほぼ同水準の見通しです。人手不足はすぐに克服できる問題ではなく、業況の回復に対する制約となるおそれがあります。

1. 業況判断 (図-1 参照)

図-1 業況判断
①全業種計



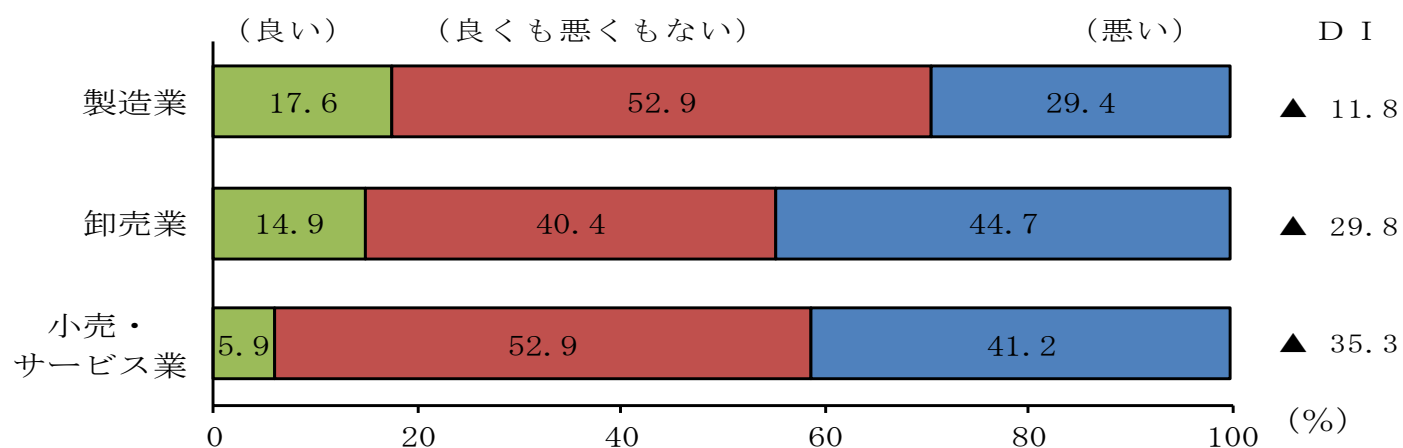
今期(平成30年度上半期=30年4月～9月)の業況判断DI(業況が「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は▲20.9と、前期(▲18.2)からわずかに低下し、前期に予測した今期の見通し(▲19.3)と同水準でした。業況は弱含みながらも横ばい圏内だといえそうです。

業種別のDIを見ると、製造業は前期の▲14.3から▲11.8へとほぼ横ばいですが、卸売業と小売・サービス業は前期から低下しています。

来期(30年度下半期=30年10月～31年3月)は▲18.8と、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

今期のDIが横ばい圏内であること、来期も横ばい見込みであることから、業況の改善は足踏み状態であるといえそうです。

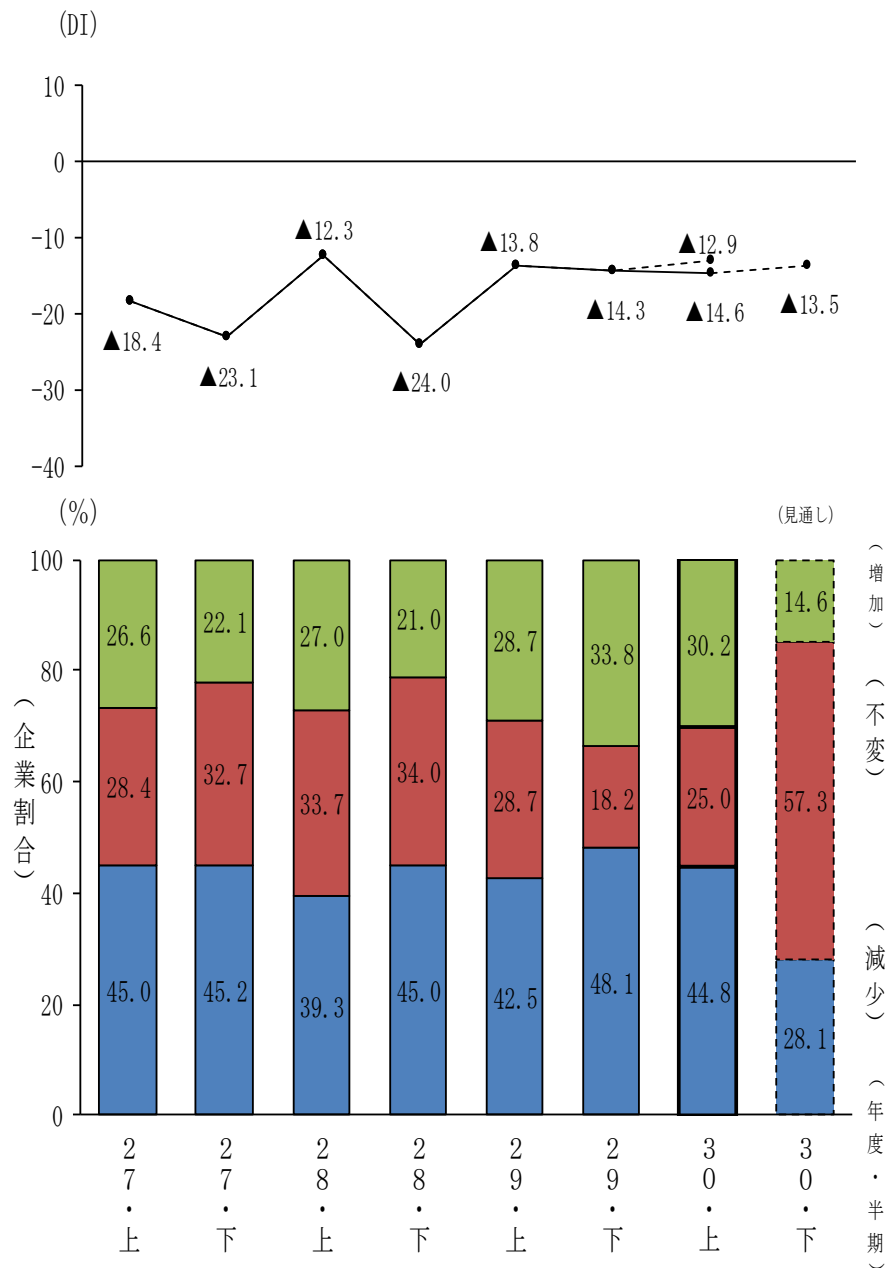
②業種別(30年度上半期)



(注) DIは「良い」企業割合-「悪い」企業割合

2. 売上判状況 (図-2 参照)

図-2 売上状況(前年同期比)
①全業種計



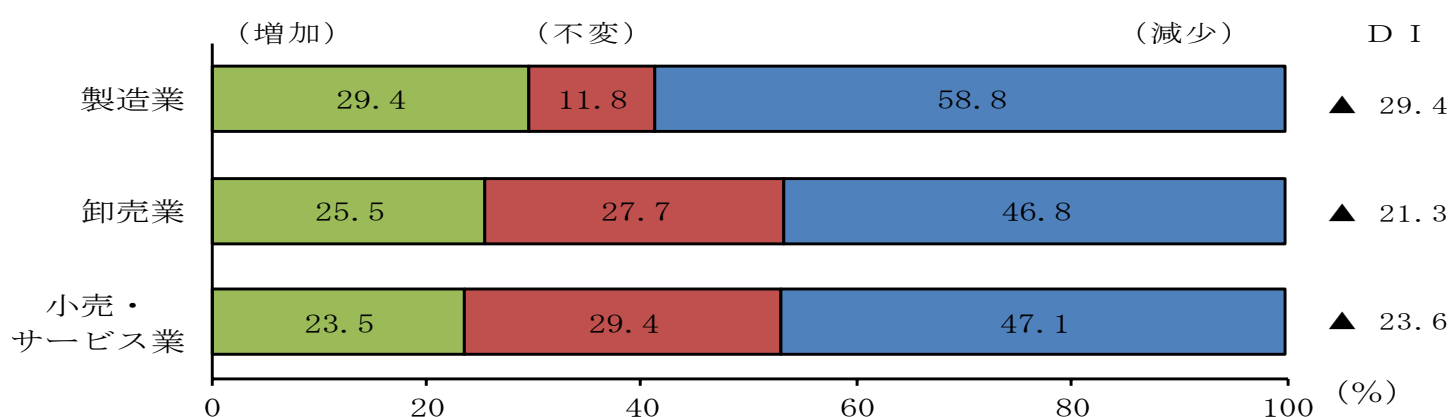
売上D I (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合)は▲14.6となり、前期の実績(▲14.3)および前期に予測した今期の見通し(▲12.9)とほぼ同じ水準でした。売上状況は3期連続で▲14前後と横ばいが続いています。

業種別に売上D Iを見ると、いずれの業種も▲20台であり、大きな差は生じていません。

来期については、売上D Iは▲13.5と、今期と同水準になる見通しです。

売上D Iはほぼ横ばいで推移しており、売上は伸び悩み傾向にあります。人手不足感の強まりが売上に対する制約となっているものと思われます。

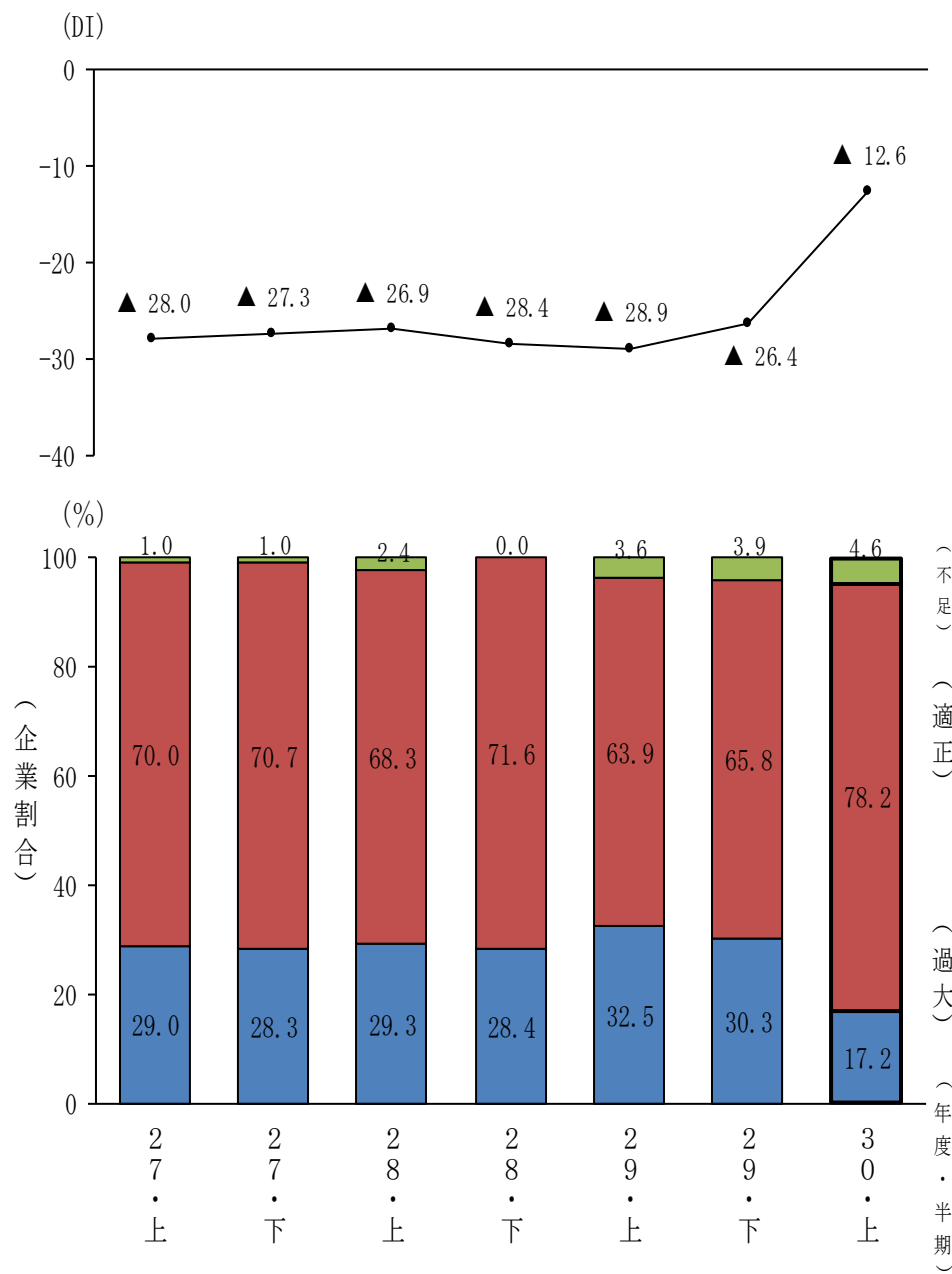
②業種別(30年度上半期)



(注) DIは「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況 (図-3 参照)

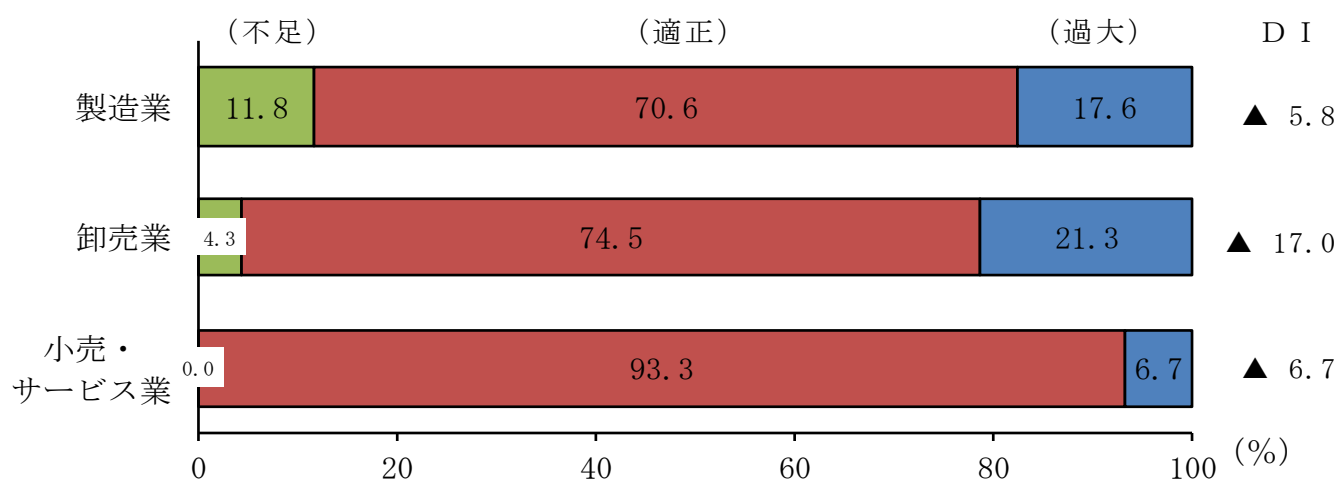
図-3 在庫状況
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が4.6%、「適正」が78.2%、「過大」が17.2%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲12.6となりました。在庫D Iは25年度上半期以降ほぼ横ばいで推移していましたが、過大感が解消して「適正」に移行したことから、今期になって急速に改善しました。「適正」の割合は、調査開始以来最も高い水準となっています。

在庫D Iを業種別に見ると、製造業（前期▲28.6→今期▲5.8）、卸売業（同▲27.3→▲17.0）、小売・サービス業（同▲33.4→▲6.7）のいずれも前期から大きく改善しています。

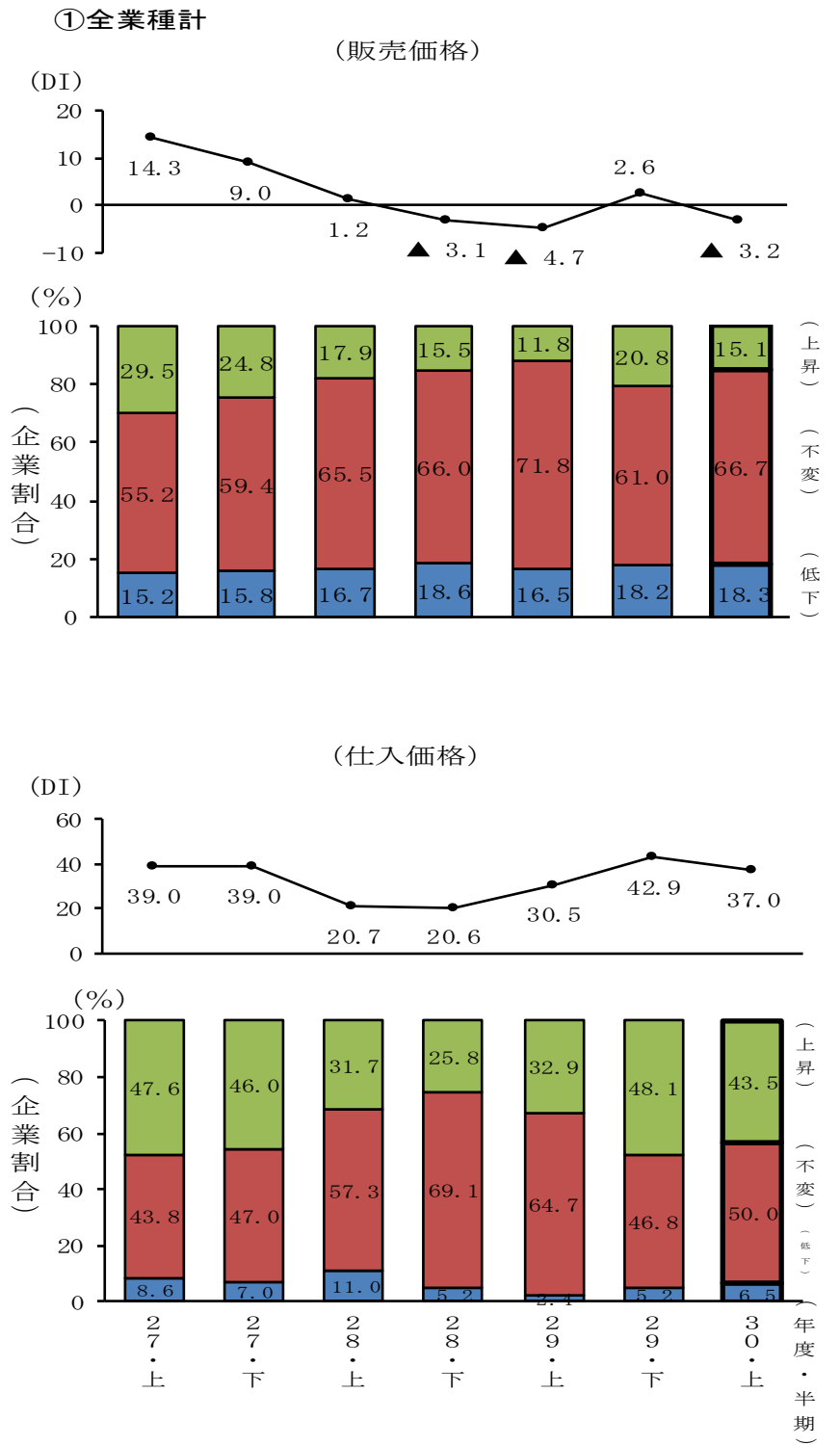
②業種別(30年度上半期)



(注) D Iは「不足」企業割合－「過大」企業割合

4.価格動向 (図-4 参照)

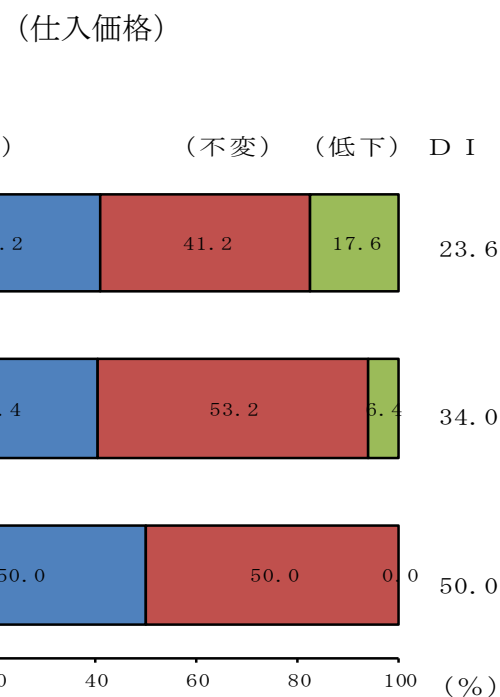
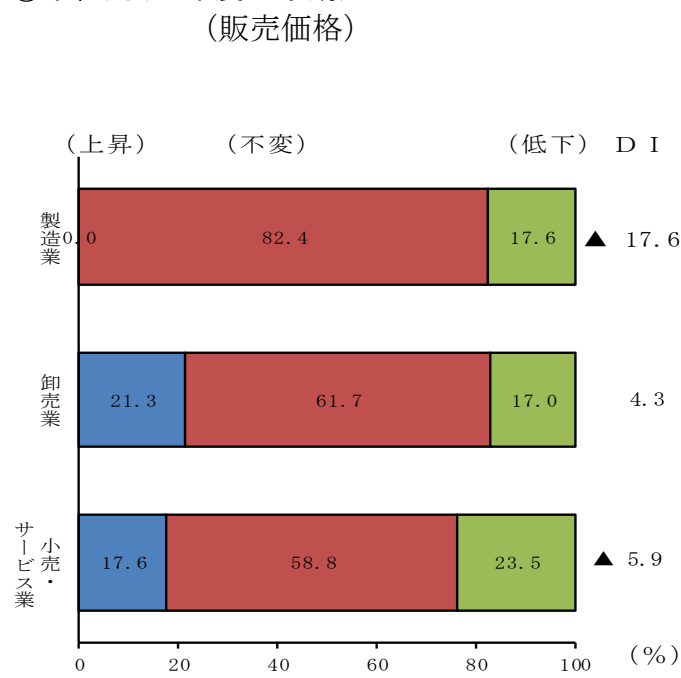
図-4 価格動向(前年同期比)



販売価格DI(「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は▲3.2と、前期の2.6から再びマイナスに転じました。一方、仕入価格DI(同)は37.0と前期(42.9)を下回りましたが、依然として高水準です。仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅(仕入価格DI－販売価格DI)は40.2と、前期(40.6)と同水準であり、企業収益が圧迫される状況に変わりはありません。

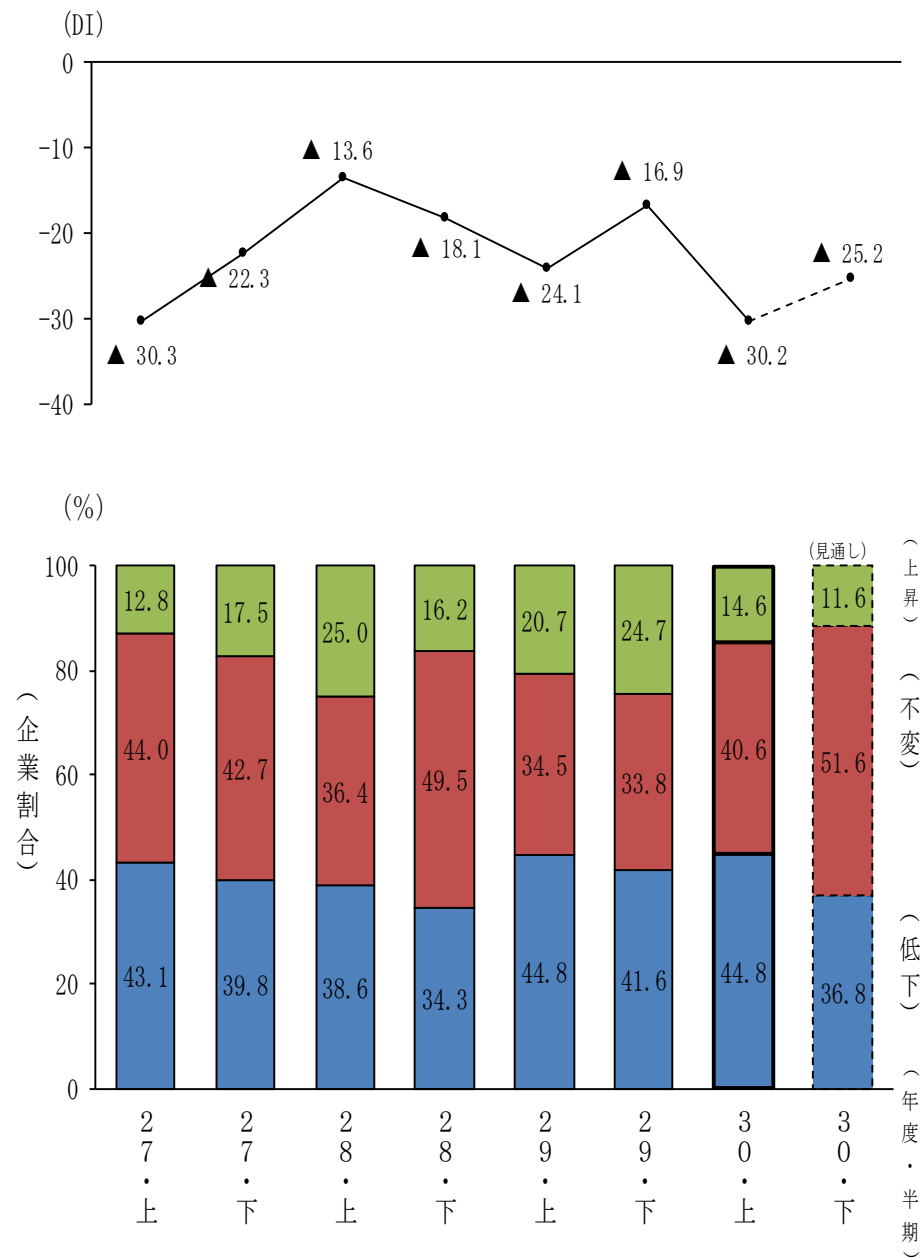
業種別に仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅を見ると、製造業は41.2、卸売業は38.3、小売・サービス業は55.9と、いずれも高水準です。

②業種別(30年度上半期)



5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)
①全業種計

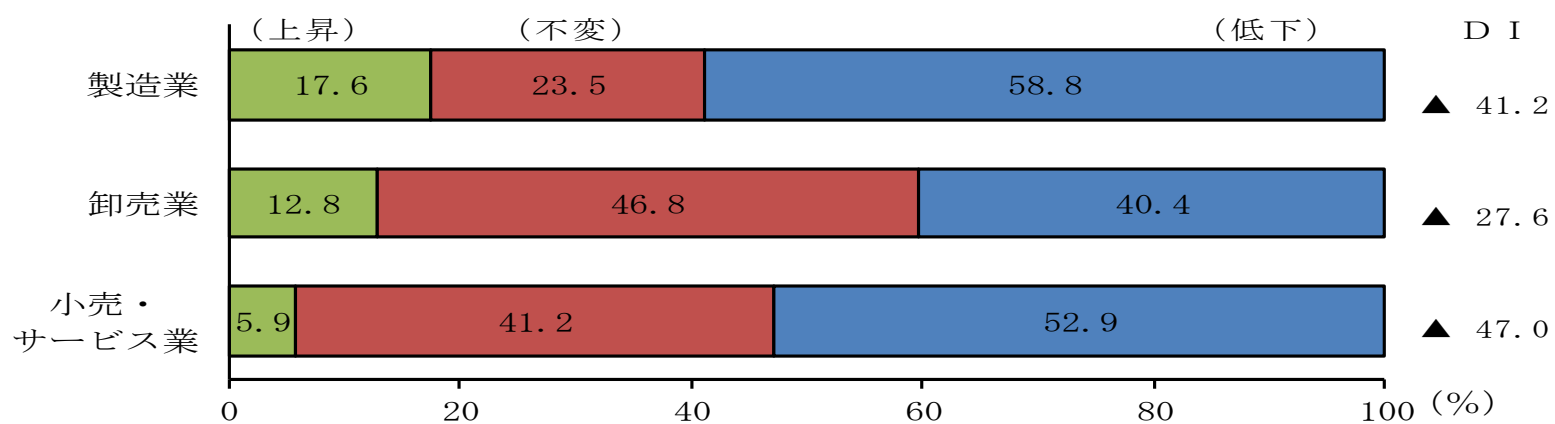


今期の利益が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は14.6%、「不変」は40.6%、「低下」は44.8%でした。この結果、利益DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲30.2となり、前期から大きく低下しました。

仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅が高水準であることによって企業収益が圧迫されていることに加え、売上も伸び悩んでいること、人手不足感の高まりに伴う人件費の高まりなどから、利益DIは大きく低下したものと考えられます。

来期については、利益DIは▲25.2と、小幅改善する見通しです。

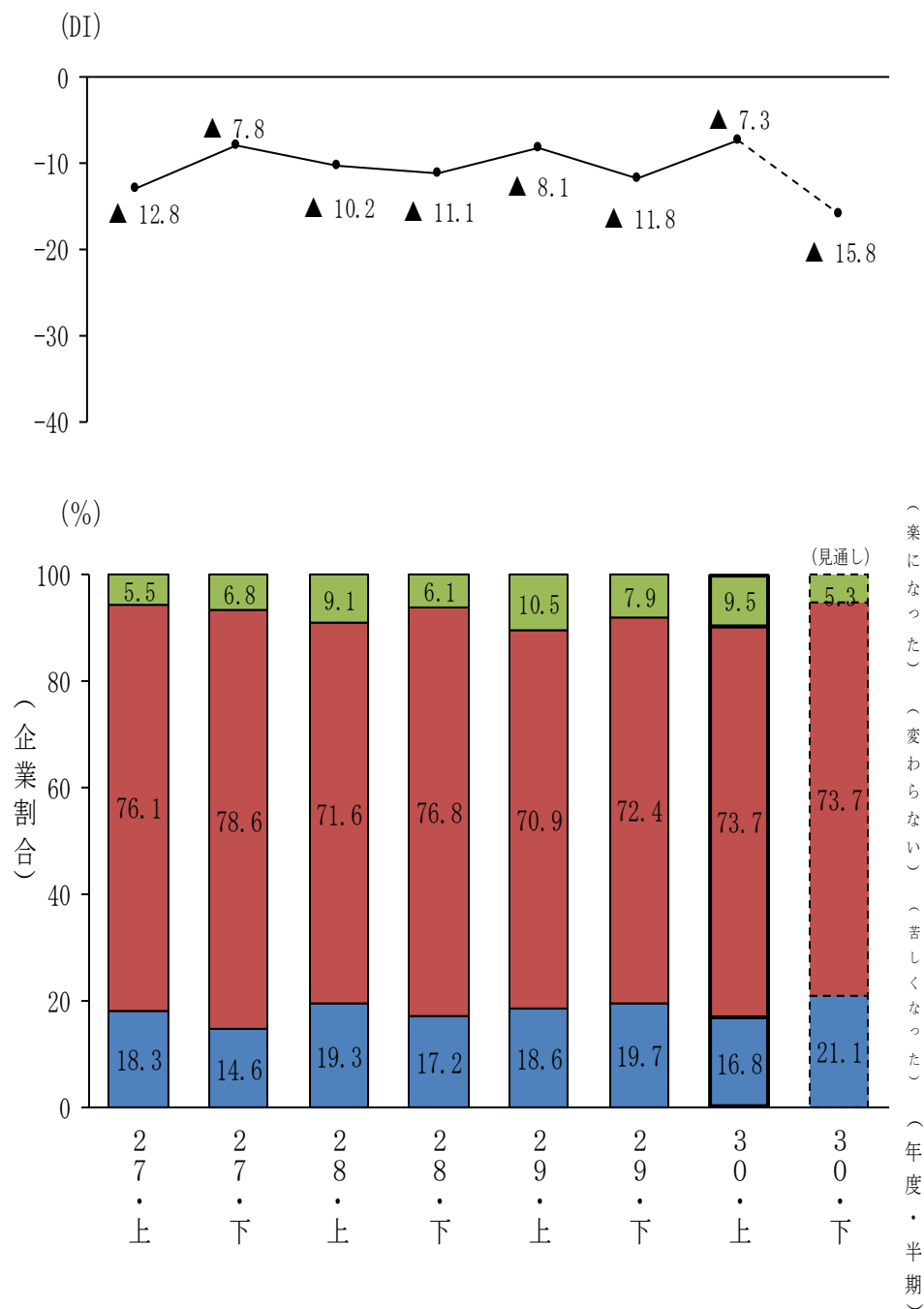
②業種別(30年度上半期)



(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り (図-6 参照)

図-6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計

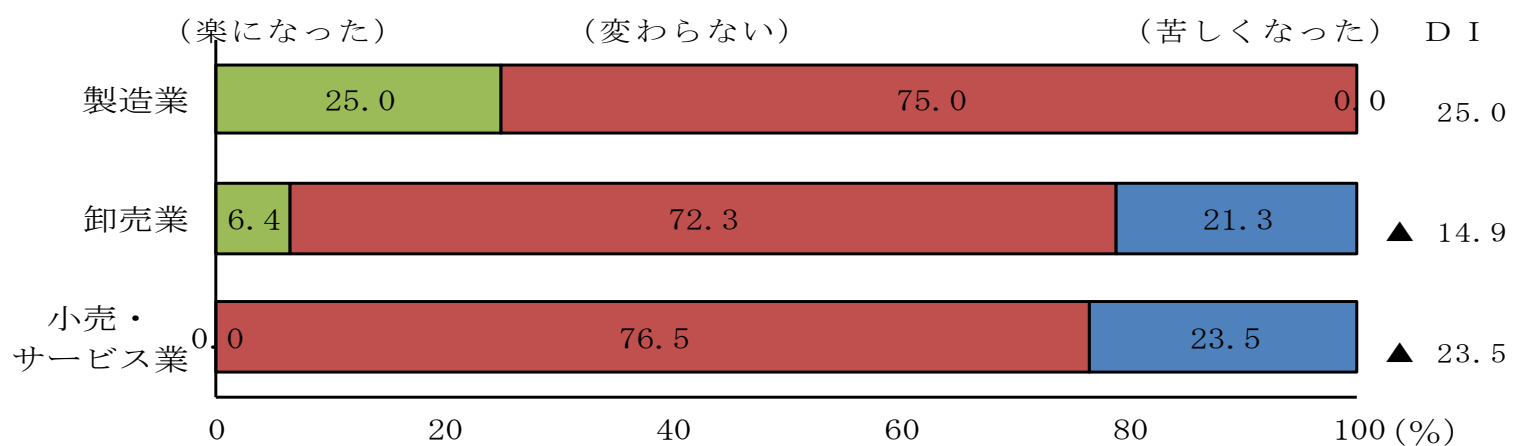


今期の資金繰りD I (今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合)は▲7.3となり、前期(▲11.8)から小幅な改善を示しています。27年度上半期以降で見ると▲13～▲7の範囲に収まっており、おおむね安定しているといえます。

資金繰りD Iを業種別に見ると、製造業は25.0と前期(▲23.1)から大きく改善したのに対して、卸売業は▲14.9、小売・サービス業は▲23.5と、それぞれ前期(▲9.1、0.0)から低下しています。

来期の資金繰りD Iは▲15.8と今期から低下する見通しです。

②業種別(30年度上半期)

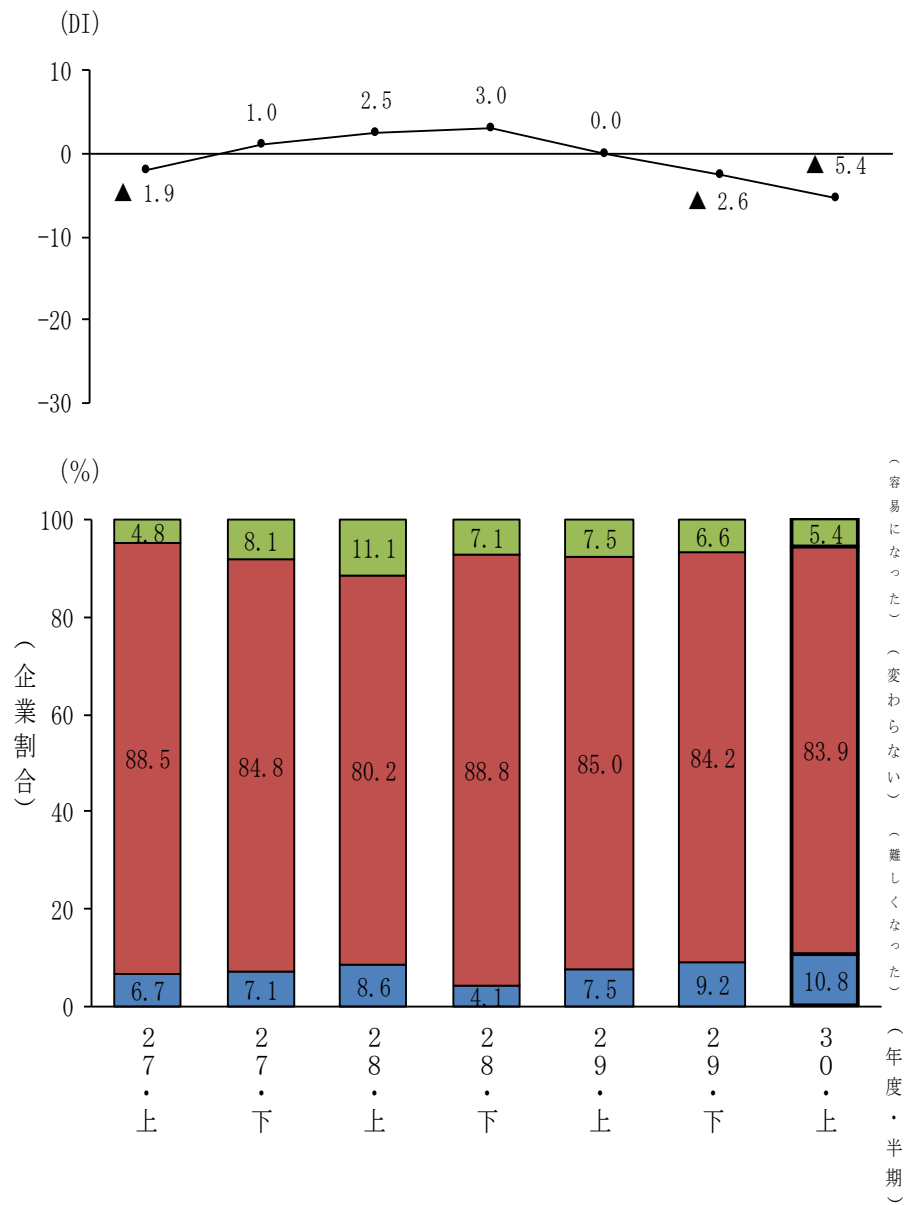


(注) D Iは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況 (図-7 参照)

図-7 借入状況(前年同期比)

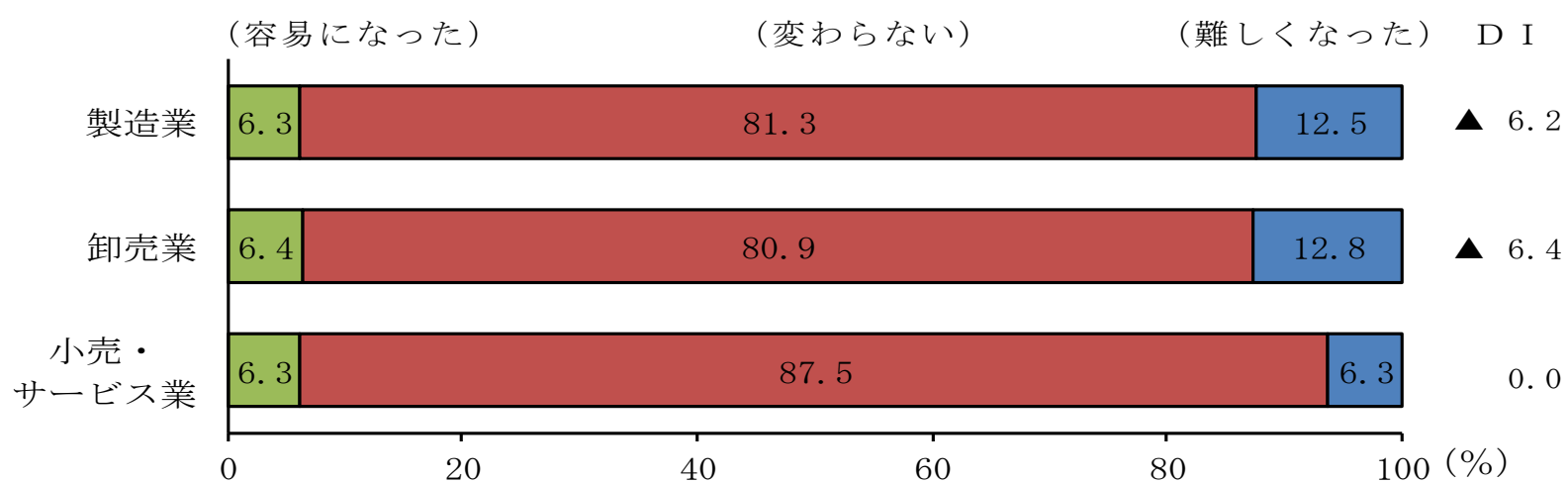
①全業種計



金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は5.4%、「変わらない」は83.9%、「難しくなった」は10.8%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲5.4となり、3期連続で低下しました。ただし、8割以上の企業が「変わらない」と答えていることや、借入DIは24年度下半期以降0前後で推移していることから、企業の借入環境は大きく変化してはいないといえそうです。

業種別に見ると、借入DIはいずれの業種も大きな差はなく、借入環境に業種間格差は生じていません。

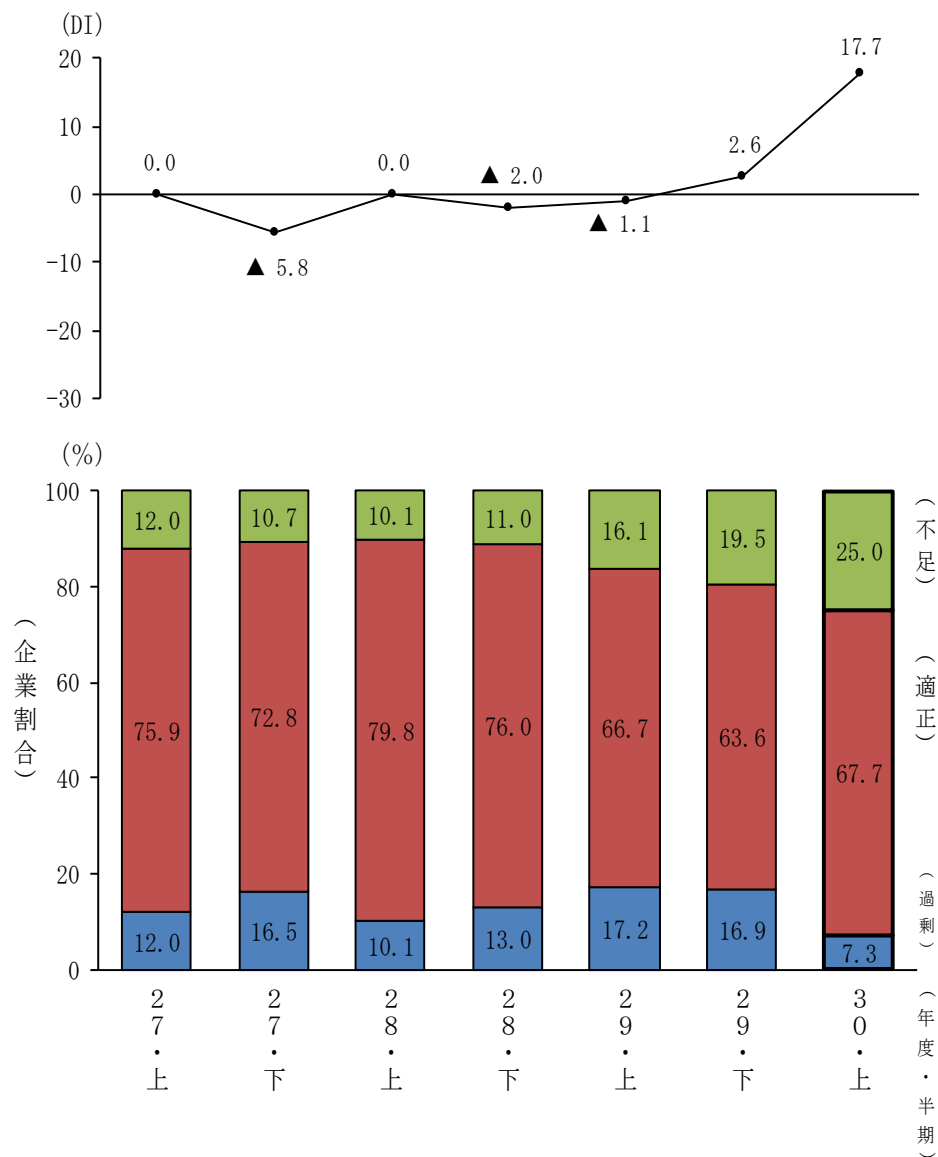
②業種別(30年度上半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況 (図-8 参照)

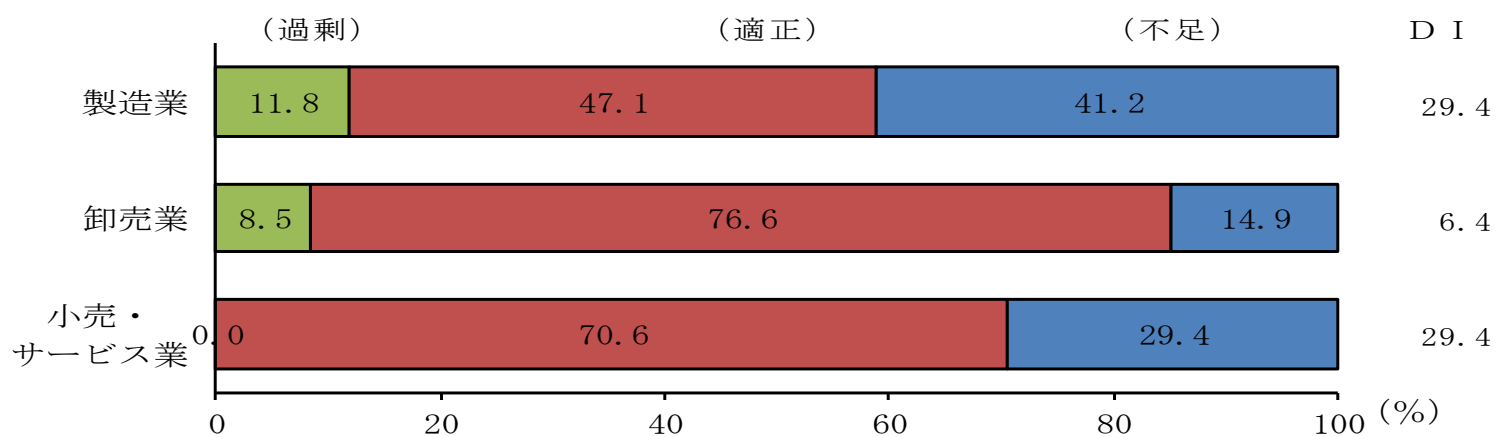
図-8 雇用状況
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は25.0%、「適正」は67.7%、「過剰」は7.3%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は17.7となりました。これは調査開始以来最も高い水準です。また、「不足」企業割合は前期に続いて最高水準を更新しました。「適正」が約3分の2を占めるとはいえ、人手不足感が会員企業のあいだにもいっそう広がりつつあるといえます。

雇用DIを業種別に見ると、製造業、小売・サービス業がそれぞれ29.4と高く、人手不足感が急速に広がっています。

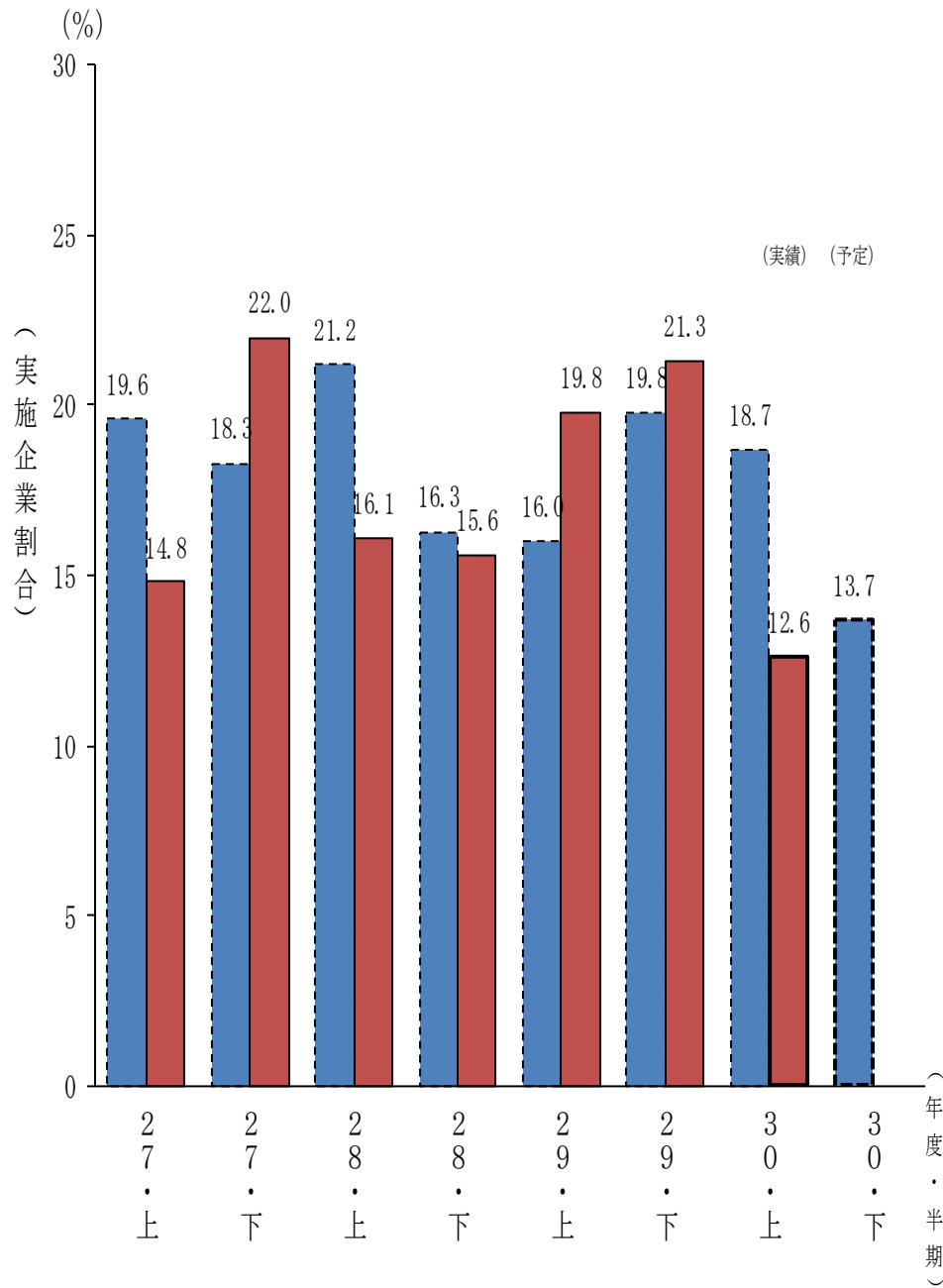
②業種別(30年度上半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況 (図-9 参照)

図-9 設備投資実施状況
①全業種計

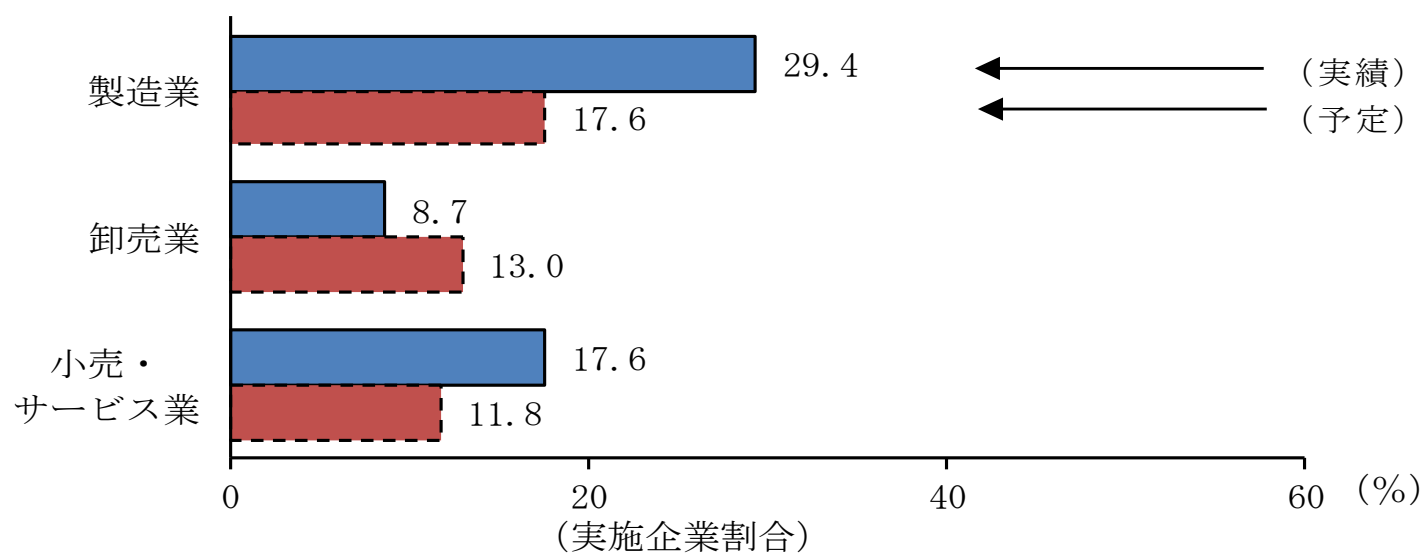


今期に設備投資を実施した企業の割合は12.6%と、前期の実績(21.3%)を下回りました。また、前期に尋ねた今期の予定企業割合(18.7%)も下回りました。これまで堅調に推移してきた投資行動に陰りが生じています。

業種別に見ると、卸売業は前期実績の27.9%から今期実績の8.7%へと大きく低下しました。その結果、全体の実績値が押し下げられました。

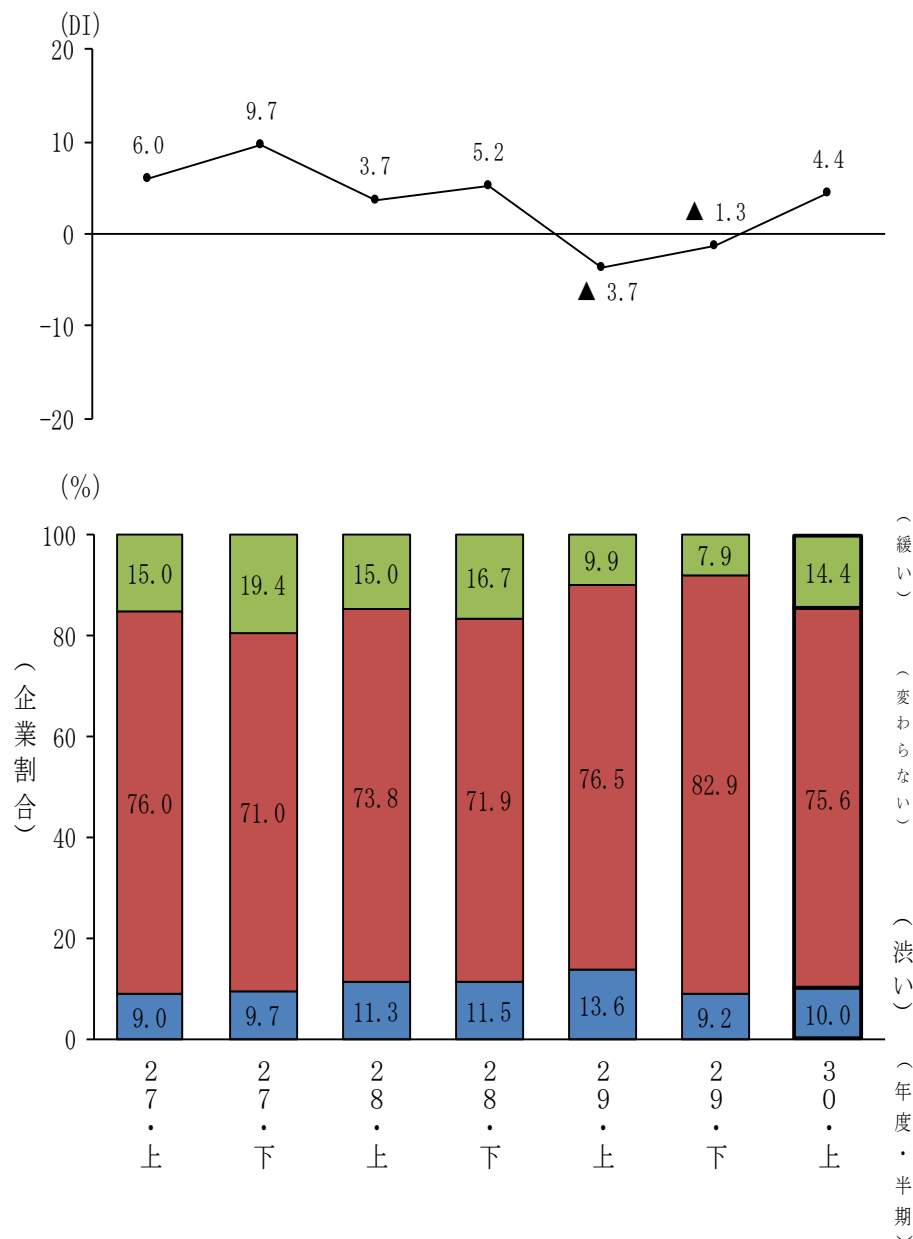
来期に設備投資を実施する予定の企業割合は13.7%と、今期の実績とほぼ同水準です。製造業では予定企業割合が17.6%と、今期実績(29.4%)を大きく下回る見通しです。

②業種別(30年度上半期実績、30年度下半期予定)



10.金融機関の貸出態度 (図-10参照)

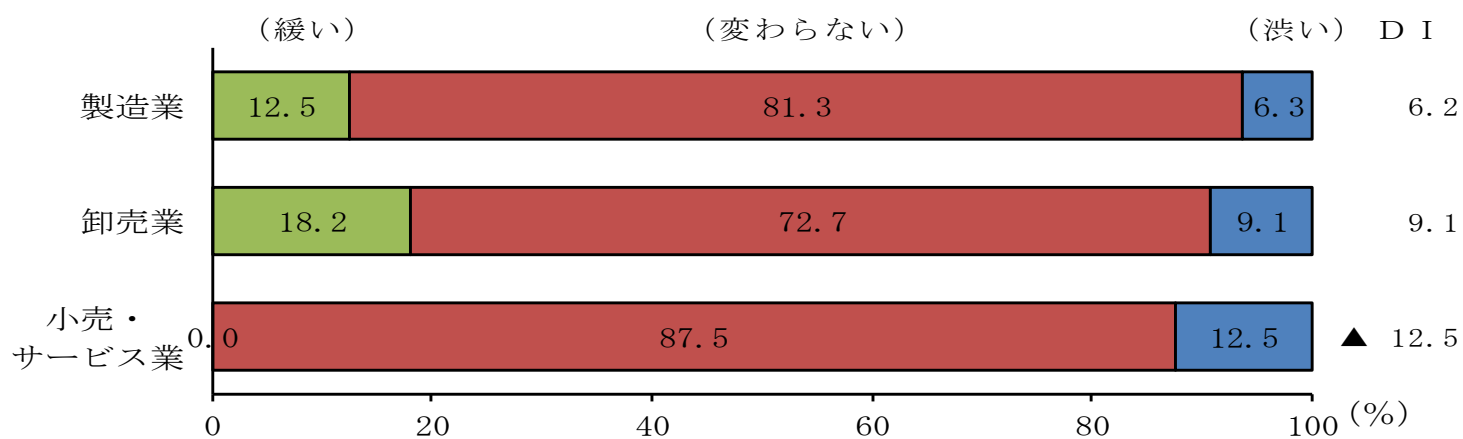
図-10 金融機関の貸出態度
①全業種計



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は14.4%、「変わらない」は75.6%、「渋い」は10.0%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は4.4となり、3期ぶりにプラスに転じました。ただ、28年度上半期以降貸出態度DIは0前後を小幅に上下動しており、借入環境と同様に金融機関の貸出態度も大きくは変化していない様子が見えます。

貸出態度DIを業種別に見ると、製造業（前期0.0→今期6.2）、卸売業（同▲2.3→9.1）は前期を上回っていますが、小売・サービス業（同0.0→▲12.5）は前期を下回っています。

②業種別(30年度上半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断D I (長期時系列) (図-11、12 参照)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

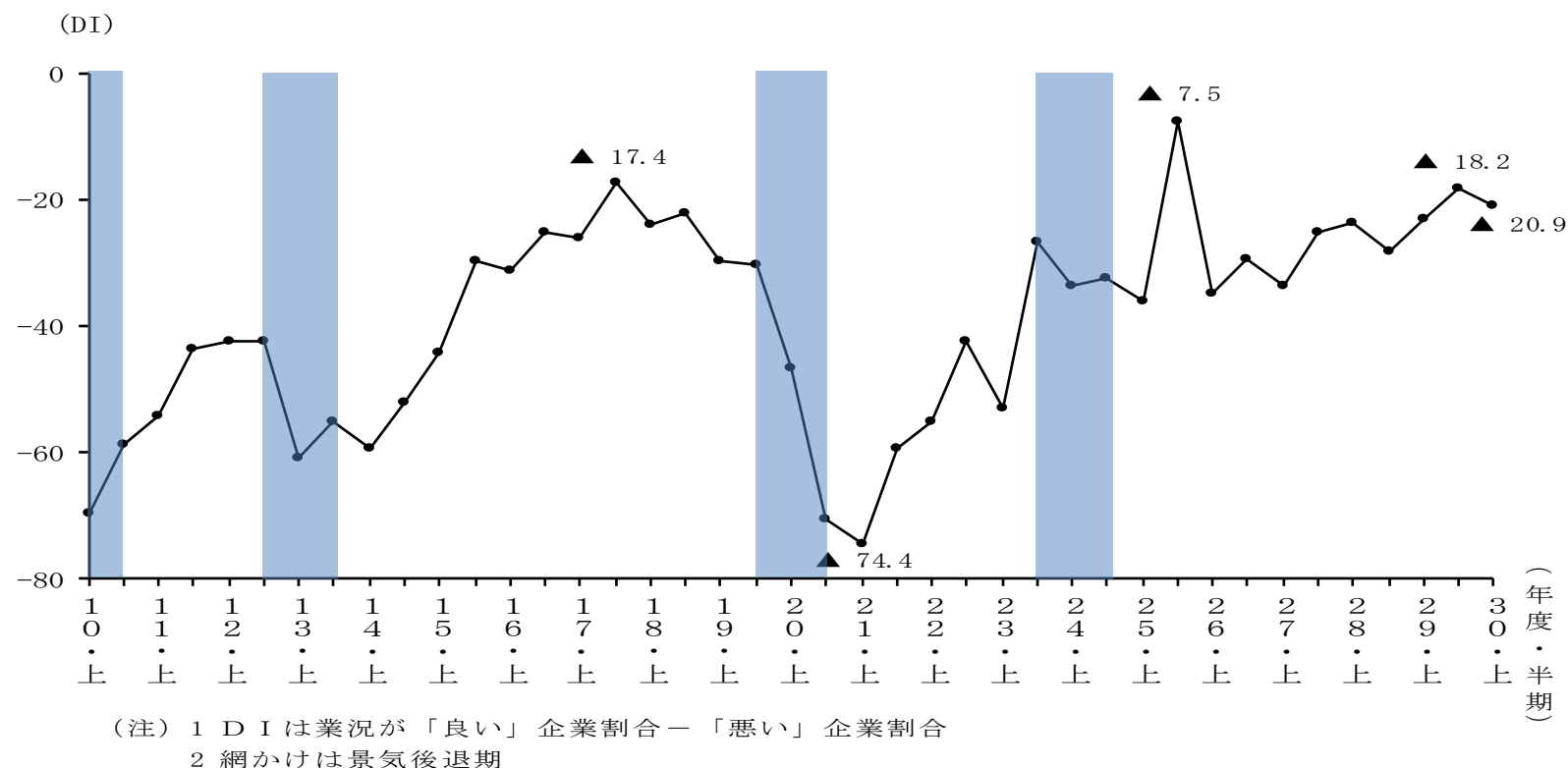
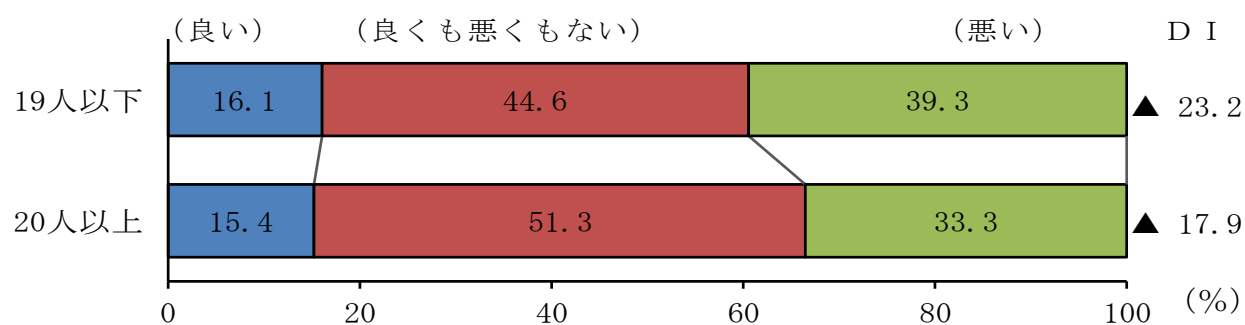


図-12 業況判断DI(従業員規模別) 30年度上半期



(参考) 業況判断D I (長期時系列、従業員規模別)

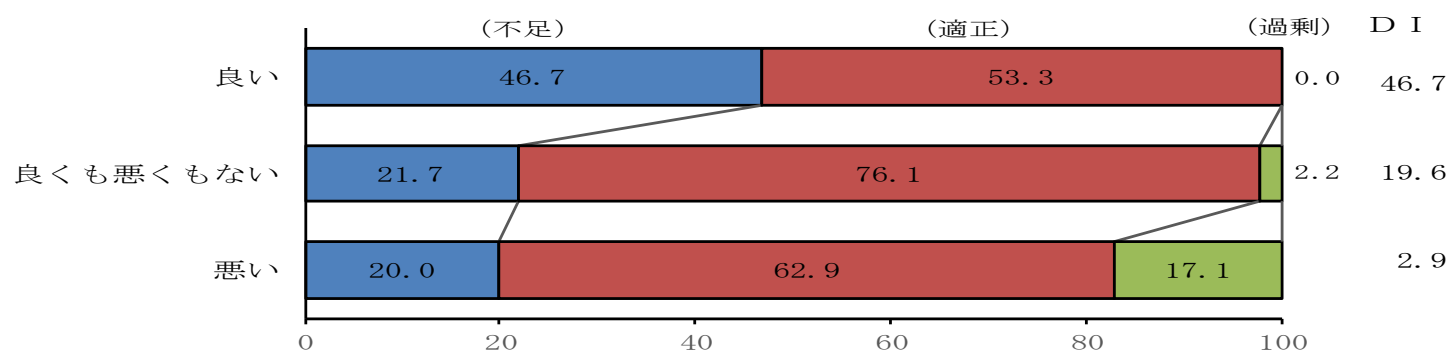
「業況判断D I」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期には業況判断D Iは低下し、景気拡大期には上昇するという傾向がおおむね見られます。現在の景気拡大期(24年度下半期～)について見ると、業況判断D Iは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった25年度下半期を除くと、おおむね改善傾向がうかがえます。

ただし、前回の景気拡大期(20年度下半期～23年度下半期)や前々回の景気拡大期(13年度下半期～19年度下半期)と比べると、今回の景気拡大期の回復速度は緩やかであることが分かります。

図-12は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲23.2(前期▲22.2)、20人以上の企業は▲17.9(同▲17.5)であり、いずれも前期とほぼ同水準です。

図一13 雇用状況(業況判断別) 30年度上半期



(参考2)雇用状況(業況判断別)

前期以降、人手不足感が高まりつつあります。そこで、人手不足感と業況判断との関係を見たのが、図一13です。業況判断別に雇用状況を見ると、業況が「良い」企業では雇用状況が「不足」とする割合が46.7%にのぼり、雇用D Iは46.7です。業況が「良くも悪くもない」企業では雇用D Iは19.6、業況が「悪い」企業では雇用D Iは2.9です。業況が良い企業ほど人手不足感が高くなっています。人手の確保難が深刻化すれば、それらの企業の成長の制約になる可能性があります。

11. 自由意見

- ・ 良い人材の確保が出来ない。
- ・ 今後の売上拡大に向けた課題として、営業職の採用がうまくいかないことがあげられる。
- ・ 労働力の確保について新卒・既卒（中途）採用のいずれもが困難を極めている。完全な売り手市場で、「中・長期的」に考えると悪化はあっても、改善の可能性は低いと感じる。経営に与える影響は小さくない。
- ・ 人の採用に関して、月を追うごとに厳しくなっている。
- ・ 天災が多く、市況に良い影響があまりないと思える。
- ・ 災害の影響はどの業種にもあると思うが、衣料品については大きすぎる。また百貨店閉店の話もあがっており、状況が上向き要素が全く無い。
- ・ 天候不順、円安、消費不足…、手堅く商うことに徹する!!
- ・ 天気が悪くお客様の来店数が減っている。
- ・ 我々の業界は天候に左右されるため、景気そのものは良くありません。
- ・ アメリカ、中国間の貿易戦争の影響が今度徐々に出てくると思う。
- ・ 政治的な事象や発言による為替動向が激しく、輸入等に少なからぬ影響を受ける。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。